

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	2,644,715	2,567,310	実質収支比率	3.4	5.7		
市町村名	湯川村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,570,044	2,431,621	經常収支比率	84.8	79.4	(90.4)	(86.5)
					首都	×	歳入歳出差引	74,671	135,689	標準財政規模	1,579,992	1,694,015		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,181	38,930	財政力指数	0.22	0.23		
					中部	×	実質収支	54,490	96,759	公債費負担比率	9.4	9.6		
人口	22年国調(人)	3,364	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-42,269	17,991	健全化判断比率	-	-	-	-
	17年国調(人)	3,570			山振	×	積立金	130,348	158,813	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-5.8			低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,444	第1次	22年国調	399	498	指数表選定	○	実質単年度収支	88,079	176,804	将来負担比率	-	-
	23.03.31(人)	3,515		23.0	26.4	基準財政収入額	310,875	295,445	基準財政需要額	1,401,095	1,475,313	資金不足比率(※4)	-	-
	増減率(%)	-2.0	第2次	22年国調	422	459	標準税収収入額等	392,314	372,571	經常経費充当一般財源等	1,339,114			
面積(km ²)	16.36		第3次	22年国調	24.3	24.4	歳入一般財源等	1,925,633	2,084,171	地方債現在高	1,802,591	1,785,366	-	-
人口密度(人/km ²)	206		23年国調	916	926	うち公的資金	1,232,891	1,262,668	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
世帯数(世帯)	915		23年国調	52.7	49.2	うち技能労務職員	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	
職員の状況							土地開発基金現在高	108,941	108,865	積立金現在高	666,333			535,985
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	減債基金	21,340	21,327	其他特定目的基金	1,216,773	980,866	
	市区町村長	1	6,171	一般職員	47	160,364	3,412	財政調整基金	666,333	535,985				
	副市区町村長	1	5,220	うち消防職員	-	-	-							
	教育長	1	4,977	うち技能労務職員	2	5,726	2,863							
	議会議長	1	2,420	教育公務員	5	16,470	3,294							
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	8	1,800	合計	52	176,834	3,401							
				ラスパイレズ指数(※6)		105.3		(97.0)						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険				(6) 特定環境保全公共下水道事業		(8) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計						
(2) 墓地事業		(4) 介護保険				(7) 農業集落排水事業		(9) 福島県市町村総合事務組合一般会計						
		(5) 後期高齢者医療						(10) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計						
								(11) 福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計						
								(12) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計						
								(13) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計						
								(14) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計						
								(15) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計						
								(16) 磐梯町外一市二町一ヶ村組合一般会計						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	322,305	12.2	322,305	21.8	普通税	322,305	100.0
地方譲与税	28,389	1.1	28,389	1.9	法定普通税	322,305	100.0
利子割交付金	774	0.0	774	0.1	市町村民税	119,846	37.2
配当割交付金	346	0.0	346	0.0	個人均等割	4,488	1.4
株式等譲渡所得割交付金	72	0.0	72	0.0	所得割	95,405	29.6
地方消費税交付金	25,307	1.0	25,307	1.7	法人均等割	4,190	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,763	4.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	164,148	50.9
自動車取得税交付金	4,561	0.2	4,561	0.3	うち純固定資産税	164,148	50.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,928	2.8
地方特例交付金	7,350	0.3	7,350	0.5	市町村たばこ税	29,383	9.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,766	0.1	3,766	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	3,584	0.1	3,584	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,265,514	47.9	1,089,998	73.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,089,998	41.2	1,089,998	73.6	目的税	-	-
特別交付税	110,149	4.2	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	65,367	2.5	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	1,654,618	62.6	1,479,102	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	599	0.0	599	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	2,432	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	23,419	0.9	1,173	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	1,923	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	162,279	6.1	-	-	合計	322,305	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	422,457	16.0	-	-			
財産収入	5,459	0.2	-	-			
寄附金	1,466	0.1	-	-			
繰入金	13,463	0.5	-	-			
繰越金	135,689	5.1	-	-			
諸収入	45,211	1.7	134	0.0			
地方債	175,700	6.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	97,600	3.7	-	-			
歳入合計	2,644,715	100.0	1,481,008	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.7	95.8	98.7	96.0
(%)	年	99.4	98.2	99.7	98.4
		97.9	93.2	97.7	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	370,966	実質収支	14,179
下水道	179,550	再差引収支	10,696
上水道	23,091	加入世帯数(世帯)	444
工業用水道	-	被保険者数(人)	810
交通	-	被保険者	72
国民健康保険	32,862	1人当り	104
その他	135,463	保険税(料)収入額	251
		国庫支出金	104
		保険給付費	251

(注釈)

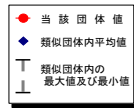
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	57,640	2.2	-	57,640	
総務費	732,994	28.5	18,739	477,255	
民生費	565,335	22.0	84,315	310,740	
衛生費	136,264	5.3	14,318	96,997	
労働費	5,654	0.2	-	1,715	
農林水産業費	179,380	7.0	2,463	132,173	
商工費	11,161	0.4	-	7,161	
土木費	227,269	8.8	50,468	181,490	
消防費	129,451	5.0	25,001	125,108	
教育費	326,241	12.7	55,417	283,523	
災害復旧費	13,534	0.5	-	5,301	
公債費	185,121	7.2	-	180,255	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,570,044	100.0	250,721	1,859,358	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	859,896	33.5	731,196	714,066	45.2
人件費	534,284	20.8	506,199	494,572	31.3
うち職員給	307,201	12.0	281,209	-	-
扶助費	140,491	5.5	44,742	39,840	2.5
公債費	185,121	7.2	180,255	179,654	11.4
元利償還金	184,974	7.2	180,108	179,507	11.4
内 うち元金	158,475	6.2	153,609	153,009	9.7
訳 うち利子	26,499	1.0	26,499	26,498	1.7
一時借入金利子	147	0.0	147	147	0.0
その他の経費	1,445,893	56.3	1,050,826	625,048	39.6
物件費	360,108	14.0	278,794	224,614	14.2
維持補修費	30,759	1.2	28,671	20,779	1.3
補助費等	323,559	12.6	249,821	170,820	10.8
うち一部事務組合負担金	101,230	3.9	101,230	82,483	5.2
繰出金	347,875	13.5	333,540	208,835	13.2
積立金	379,592	14.8	160,000	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	264,255	10.3	77,336	-	-
うち人件費	10,219	0.4	10,219	-	-
普通建設事業費	250,721	9.8	72,035	-	-
うち補助	131,808	5.1	9,210	-	-
うち単独	118,913	4.6	62,825	-	-
災害復旧事業費	13,534	0.5	5,301	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,570,044	100.0	1,859,358	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,444	人(H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	16.36	km ²	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
入 出 総 額	2,644,715	千円	実 質 公 債 費 比 率	8.8	%
入 出 総 額	2,570,044	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
実 質 収 支	54,490	千円	市 町 村 類 型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O	
標準財政規模	1,579,992	千円	(年 度 毎)	H22 I-O H23 I-O	
地方債現在高	1,802,591	千円			

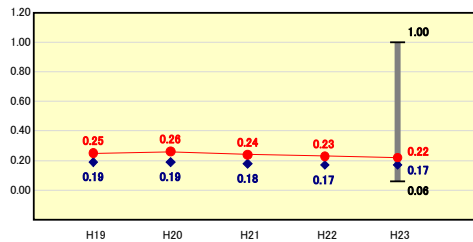


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 22/131 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

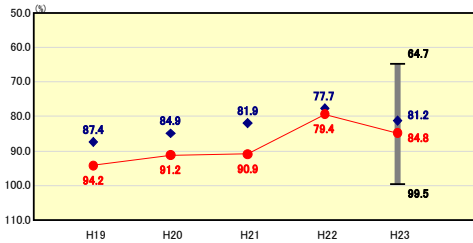


財政力指数の分析欄
 ○財政力指数
 本村の人口は依然として減少傾向をたどっており、本村の基幹産業である水稲栽培を主とした農業についても、米価の低迷、資材の高騰などで経営状態は年々厳しさを増し、個人所得に占める農業所得は益々減少傾向にある。また、東日本大震災や全国的な不景気等により、村内中小企業も少なからず影響を受けており、法人住民税等も減少傾向であり不安定な状態となっておりため、財政基盤は依然として弱い状態にある。
 また、当村の収入の約50%を占める地方交付税についても、人口の減等により23年度以降は減額となっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.8%]

類似団体内順位 82/131 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

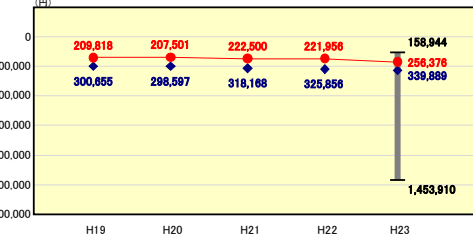


経常収支比率の分析欄
 平成23年度決算では対前年度比5.4ポイント増加し84.8%となった。
 主な要因については、普通交付税の交付額の減であり、今後もなお、当交付税については減額の方向で交付となることが予想されるため、財政構造に弾力性がない状態が続いていくものと考えられる。
 物件費等を中心に経費削減に努めてきた成果は若干現れている。
 義務的経費である人件費・扶助費などは依然として微増傾向であったが、人件費については、今後毎年定期的に続く退職者と、継続的な行政執行を図るための新規採用者との関係を十分考慮して策定された「湯川村定員適正化計画」の中で、職員の数削減が図られてきているため、今後は縮減が期待される。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [256,376円]

類似団体内順位 24/131 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

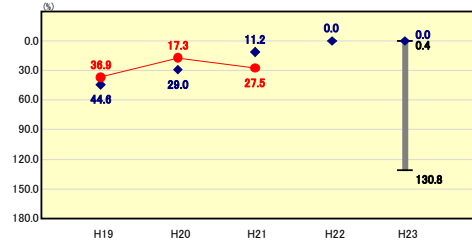


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 適正度が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなるので、今後これらも含めた経費について抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

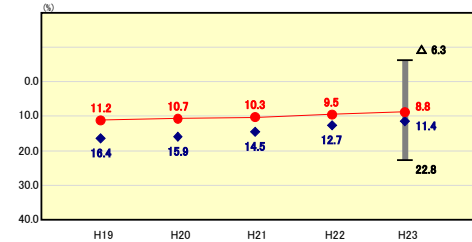


将来負担比率の分析欄
 一定額の基金の積立てや地方債の現在高・債務負担行為残額の減等により県平均を大きく下回り類似団体内でもトップとなっている。
 高齢職員の占める割合が多い人件費の部分が主である。起債の償還金についても、現在までに借入れている部分については減少傾向となっていくが、今後、「庁舎建設事業」や「人川道の駅整備事業」等の大きな事業が執行されており、また、それに伴う新たな起債の発行や基金の取崩しも計画されているため、引き続き、「村財政計画」に基づき、計画的に将来に負担を残さないよう十分に考慮した執行をし、一方で、基金の運用についても留意していく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.8%]

類似団体内順位 31/131 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

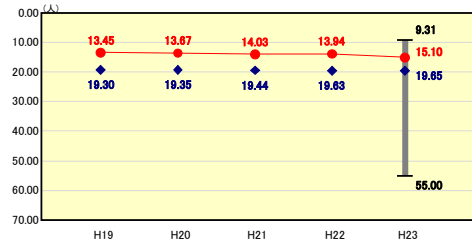


実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により県平均を下回っているが、下水道事業に伴う償還については、現在ピークを迎えている。
 今後は「庁舎建設事業」や「人川道の駅整備事業」等の大きな事業に伴う新たな起債発行も予定されているため、交付税措置の多い「過疎対策事業」等の借入を優先して行い、計画的に十分考慮した執行を行っていく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.10人]

類似団体内順位 24/131 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

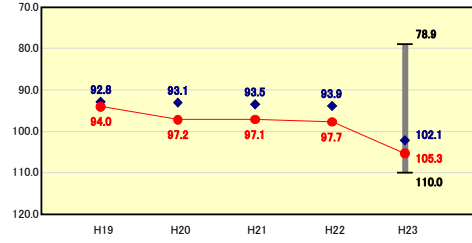


人口千人当たり職員数の分析欄
 「湯川村自立計画」に基づき職員定数の見直しを図ってきたため、類似団体平均を下回っている。今後も「湯川村定員適正化計画」等に基づき、計画的な職員採用を行っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.3]

類似団体内順位 98/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 今までに「湯川村自立計画」で示した、各種手当の抜本的な見直しにより、5種類あった特殊勤務手当や管理職員特別勤務手当を廃止してきた。職員の年齢構成が高齢化しているため、類似団体よりも非常に高い値となっているが、今後は、「退職者から新規採用者へ」のサイクルが毎年継続されるため、全体的に縮減される傾向となる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

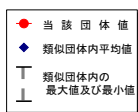
福島県湯川村

経常収支比率の分析

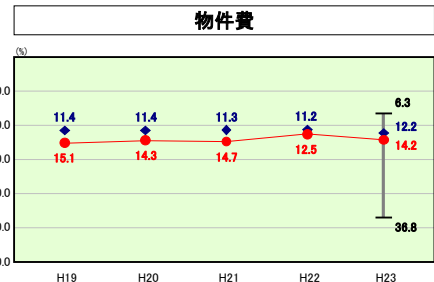
人口	3,444 人(H24.3.31現在)
面積	16.36 km ²
歳入総額	2,644,715 千円
歳出総額	2,570,044 千円
実質収支	54,490 千円
標準財政規模	1,579,992 千円
地方債現在高	1,802,591 千円

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	8.8 %
将来負担比率	- %

市町村類型	H19 I-O	H20 I-O	H21 I-O	H22 I-O	H23 I-O
(年産)	H22 I-O	H23 I-O			

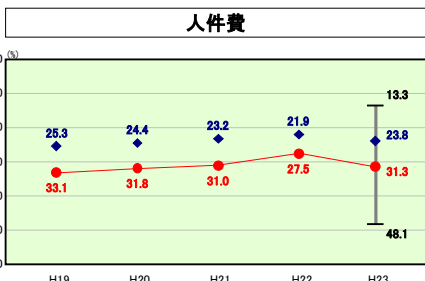


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



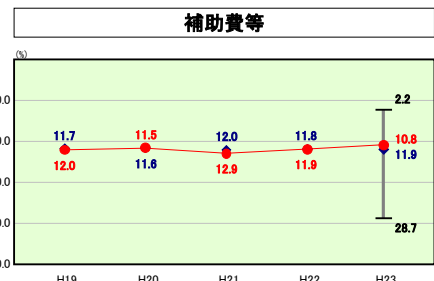
類似団体内順位 101/131 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析概
類似団体と比較して割合が高くなっている。平成19年度からは需用費等の削減に力を入れており年々減少傾向となってきているが、各種保守経費等に係る委託料については、設備の老朽化とともに今後も増加傾向と推測されるため、今後検討していかねばならない。



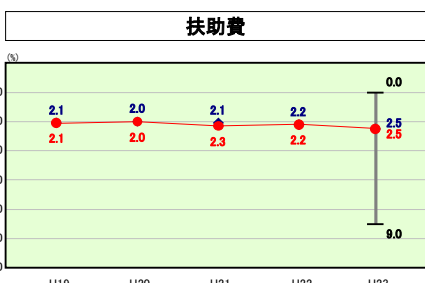
類似団体内順位 118/131 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析概
類似団体と比較して割合が非常に高くなっている。これは職員の年齢構成が高い当村の特徴であるが、平成23年度については、簡易水道事業に廃止に係る当該職員2名が普通会計に追加されたため増額となったが、平成24年度以降は、定年退職者が定期的発生により減少傾向にシフトしていくと思われる。なお、人口1人当たり決算額については下回っているが、これは各種特殊勤務手当の廃止や、定員適正化管理計画による人員管理などを行っているためである。



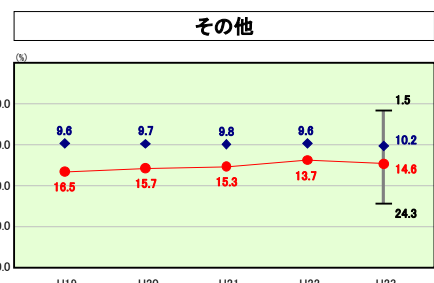
類似団体内順位 59/131 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析概
23年度決算は、類似団体と比較して割合が低くなった。平成22年度予算編成時には「事業仕訳」を行い補助事業の適正化を図ったが、今後はさらに、補助金等の構成等を全体的に検証しながら、一定化や重複部分についても検討を重ねる必要がある。



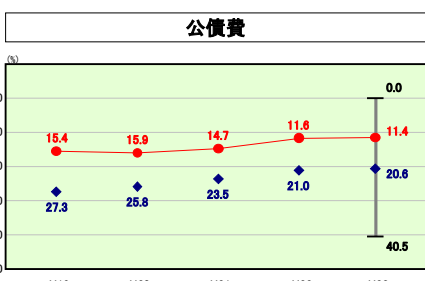
類似団体内順位 86/131 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析概
類似団体と比較して同程度の割合となっている。少子高齢化による各種医療扶助等の増加及び子育て支援拡充による医療費助成の拡大等により、今後も増加傾向と推測されるため、予防対策等の充実により抑制を図っていかねばならない。



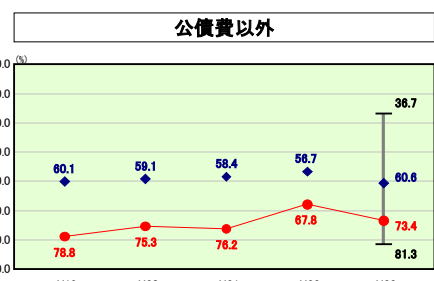
類似団体内順位 115/131 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析概
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を大幅に下回っている。これは、道路や上下水道等のインフラ整備がほぼ完了し、近年大規模建設事業がなご推移したためであるが、平成22年度からは、教育関連施設や公共施設の耐震補強工事、庁舎建設工事、人川道の駅整備事業等の大規模事業が実施されているため、より一層、財政状況を常に把握しながら堅実に実施していく必要がある。



類似団体内順位 4/131 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析概
類似団体と比較して割合は低くなっているのは、過去において事業を実施するにあたり、財政的に有利な過剰債を活用することにより過剰な投資をしてこなかったことによるものだが、今後は大きな建設事業も計画されており新たな起債の発行も免れないため十分考慮しながら慎重に実施していく必要がある。なお、長期的な債務負担行為については平成22年度をもってすべて終了し今後新たな計画はない。



類似団体内順位 120/131 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

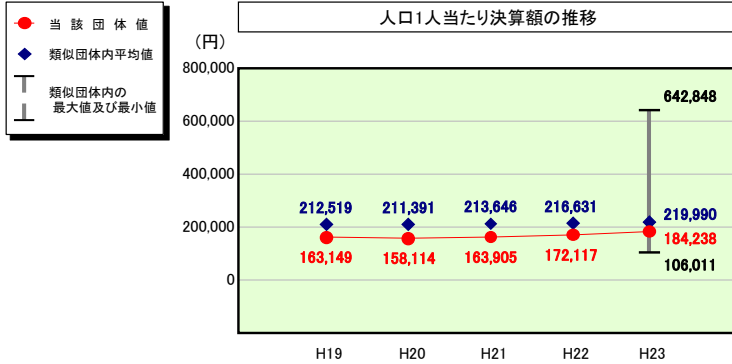
公債費以外の分析概
類似団体と比較して割合が高くなっている。毎年継続的に支出される公営企業会計(下水道事業)への繰出金等が大きな額となっているため、今後基準外繰出部分について、加入率の促進対策等検証していく必要がある。また、平成23年度については、基金への積立(財政調整基金130,000千円、庁舎建設基金30,000千円及び福島県復興支援交付金による復興基金(住民生活安定等基金)分216,199千円等)を実施しており当該比率増加要因のひとつとなった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県湯川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



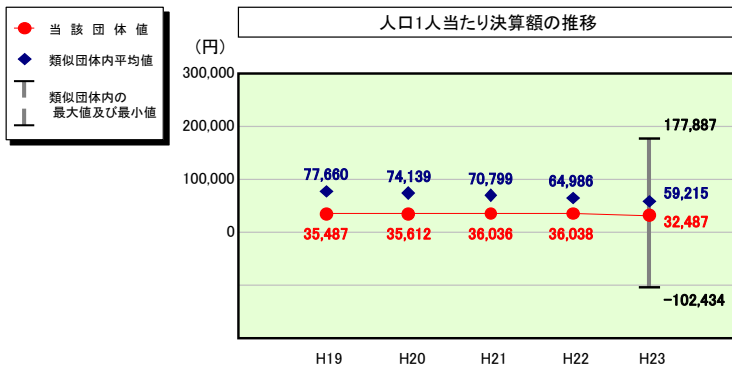
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	534,284	155,135	180,184	▲13.9
賃金(物件費)	44,715	12,983	16,907	▲23.2
一部事務組合負担金(補助費等)	68,357	19,848	27,647	▲28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,351	8,522	8,417	1.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,219	2,967	3,862	▲23.2
▲退職金	▲52,410	▲15,218	▲19,831	▲23.3
合計	634,516	184,238	219,990	▲16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.10	19.65	▲4.55
ラスパイレス指数	105.3	102.1	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

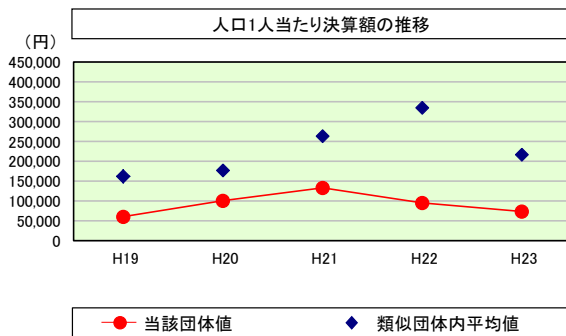


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	214,011	62,140	151,357	▲58.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	101,652	29,516	30,034	▲1.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	14,813	4,301	8,004	▲46.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	4,270	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	147	43	38	13.2
▲特定財源の額	▲4,866	▲1,413	▲7,801	▲81.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲213,872	▲62,100	▲126,685	▲51.0
合計	111,885	32,487	59,215	▲45.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

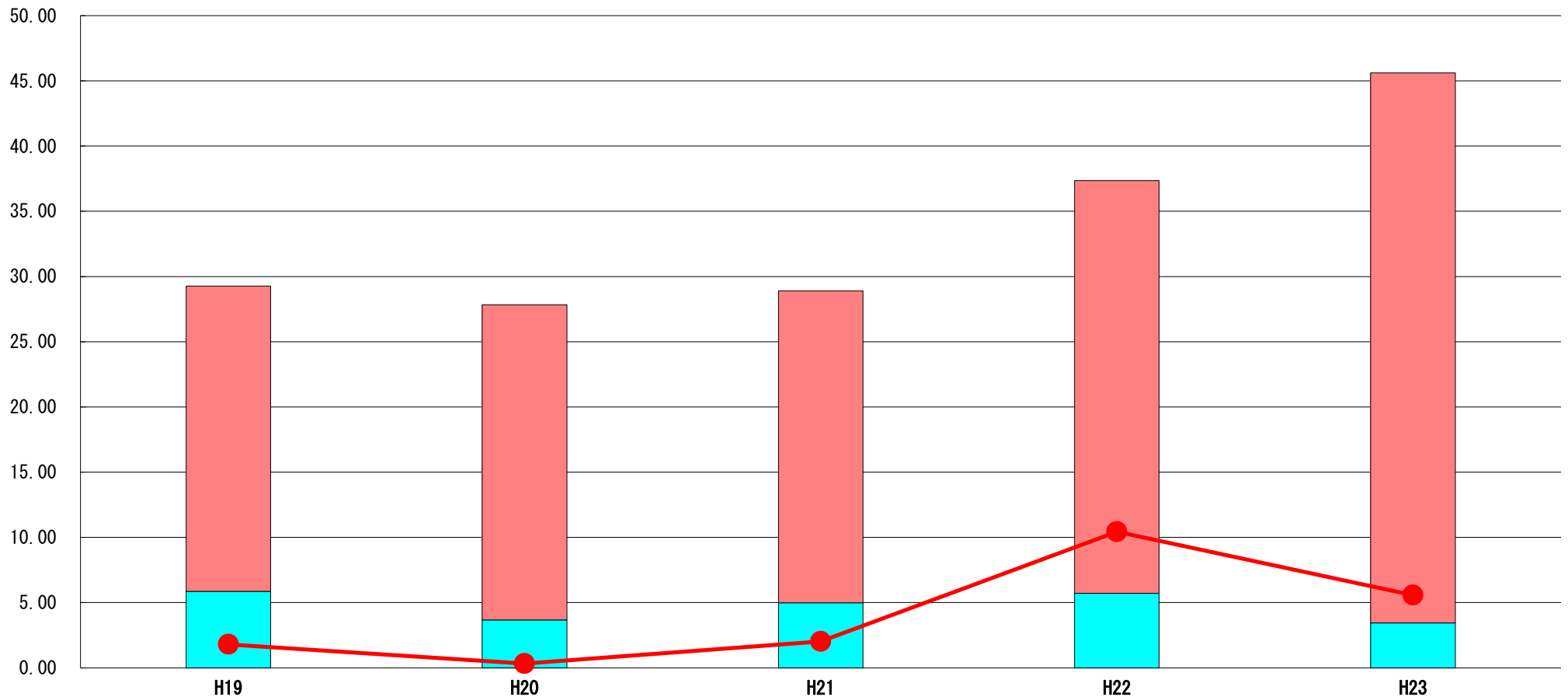
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	218,513	59,998	188.0	161,387	3.9	184.1
うち単独分	170,201	46,733	230.8	66,794	▲3.6	234.4
H20	359,364	100,241	67.1	176,539	9.4	57.7
うち単独分	71,171	19,852	▲57.5	75,430	12.9	70.4
H21	473,321	132,769	32.4	262,834	48.9	▲16.5
うち単独分	326,566	91,603	361.4	147,509	95.6	265.8
H22	333,426	94,858	▲28.6	334,234	27.2	▲55.8
うち単独分	170,057	48,380	▲47.2	135,366	▲8.2	▲39.0
H23	250,721	72,799	▲23.3	216,155	▲35.3	12.0
うち単独分	118,913	34,528	▲28.6	108,827	▲19.6	▲9.0
過去5年間平均	327,069	92,133	47.1	230,230	10.8	36.3
うち単独分	171,382	48,219	91.8	106,785	15.4	76.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

福島県湯川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		23.39	24.16	23.92	31.64	42.17
 実質収支額		5.87	3.67	4.99	5.71	3.45
 実質単年度収支		1.80	0.33	2.03	10.44	5.57

分析欄

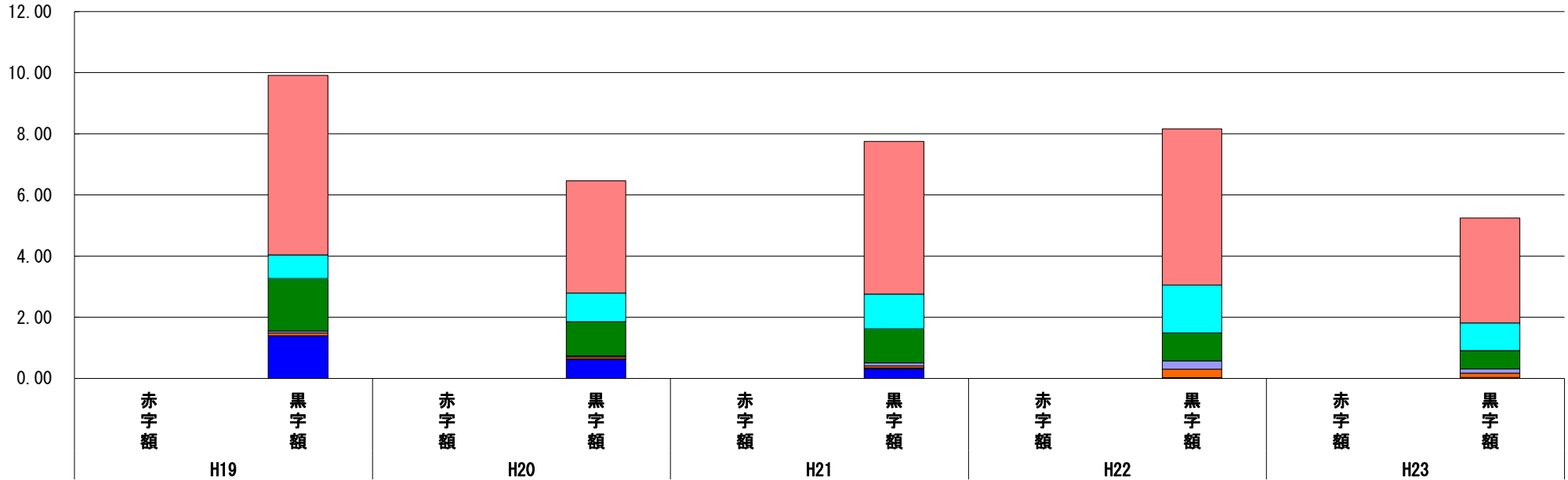
平成23年度については、普通交付税は減額となった。
 また、財政調整基金への積立てを130,000千円行ったが実質単年度収支は下降しているため、今後は普通交付税の更なる減額交付も考えらる為、引き続き適正な財政運営を実施していかなければならない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県湯川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.87	3.67	4.99	5.11	3.44
国民健康保険		0.77	0.94	1.14	1.57	0.90
介護保険		1.72	1.11	1.11	0.91	0.60
特定環境保全公共下水道事業		0.07	0.04	0.10	0.27	0.14
農業集落排水事業		0.09	0.06	0.07	0.28	0.14
後期高齢者医療		-	0.03	0.02	0.01	0.02
墓地事業		-	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.39	0.61	0.32	0.00	-

分析欄

現在まで全会計において赤字額の発生はないが、一部特別会計（特に下水道事業会計）については、一般会計からの基準外繰入により運営をしている観点から、今後特別会計の独立性を維持できるような基盤づくりについて更に精査していかなければならない。

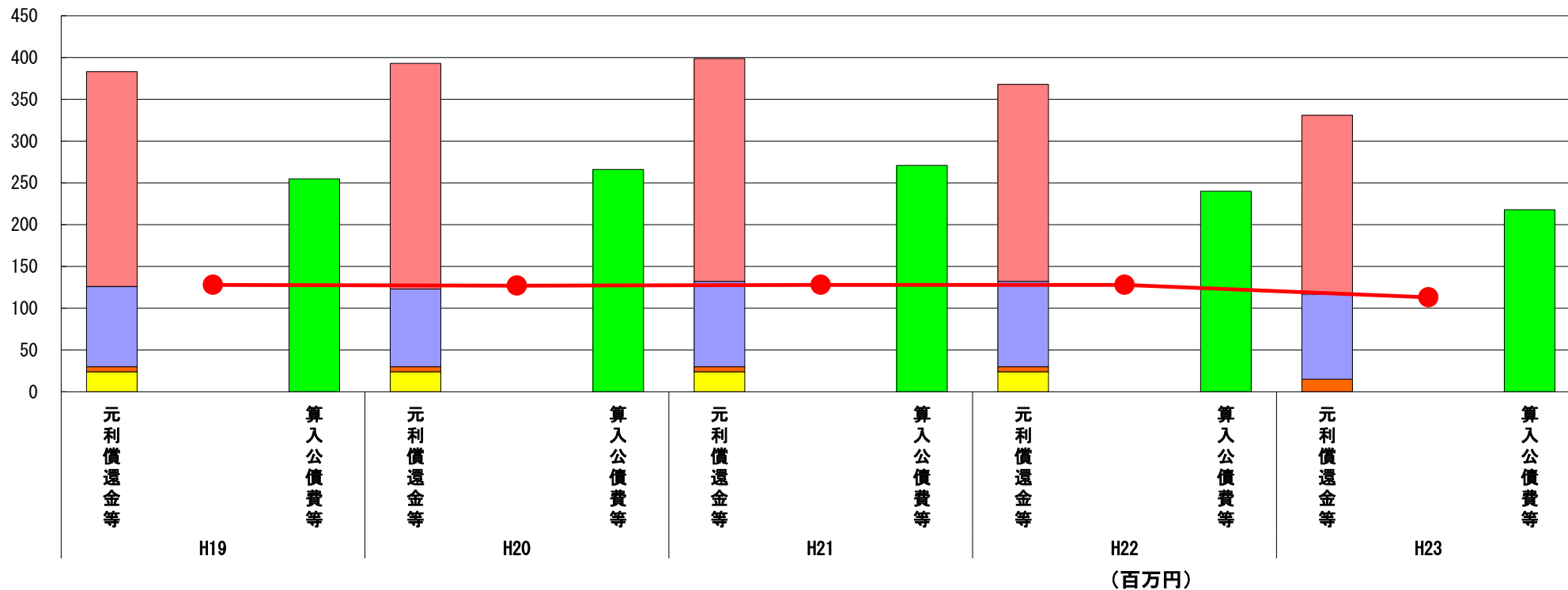
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県湯川村

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	257	270	267	236	214
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	96	93	102	102	102
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6	6	6	6	15
	債務負担行為に基づく支出額	24	24	24	24	-
	一時借入金の利子	0	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	255	266	271	240	218
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	128	127	128	128	113

分析欄

実質公債費比率の分子については、平成19年から約128,000千円で推移していたが、平成23年度からは、債務負担行為分がなくなり、簡易水道事業に係る元利償還金部分も統合によりなくなるため、当該比率についても減少方向で進んでいる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

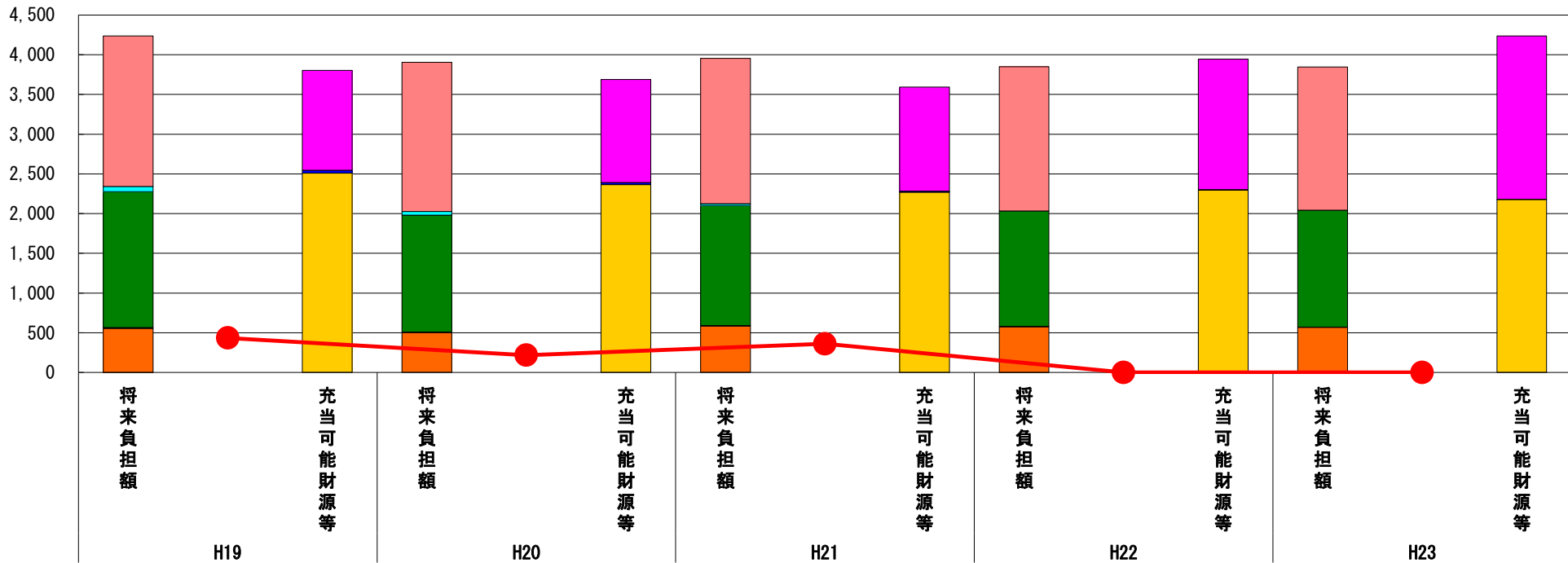
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県湯川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,895	1,881	1,827	1,815	1,803
	債務負担行為に基づく支出予定額		67	45	23	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,710	1,470	1,511	1,451	1,470
	組合等負担等見込額		8	8	7	6	5
	退職手当負担見込額		557	502	585	576	568
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,257	1,298	1,309	1,641	2,056
	充当可能特定歳入		35	25	16	7	4
	基準財政需要額算入見込額		2,510	2,365	2,268	2,296	2,178
(A) - (B)	将来負担比率の分子		435	218	361	▲ 96	▲ 392

分析欄

平成23年度についても前年同様に、充当可能基金の大幅増、退職手当負担見込の減及び債務負担行為の終了等により、当該分子はマイナスとなり、将来負担比率が数値なしとなった。

しかしながら、現在、多額の借入が計画されている2大プロジェクト事業(人・川・道の駅整備事業及び新庁舎建設事業)が実施されており、かつ、新庁舎建設事業については、現在充当可能基金にカウントされている5億円程度の金額についても全額取り崩しとする計画であることを勘案すれば、今後とも健全な財政運営を図るよう十分留意していかなければならない。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。